

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		電気事業法、労働安全衛生法、公害防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	342, 370	362, 200	397, 795		
		人件費	15, 836	13, 933	14, 565		
目 的		総事業費	358, 206	376, 133	412, 360		
施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		372, 600			
		その他		0			
		一般財源		25, 195			
		合 計		397, 795			
手段、手法【実施手法：直営】							
・「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	計画的な補修の実施		単位	件
			内容説明	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数			
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	40	40	40
成 果（効果・予測）	実 績	49	46	— — —			
	維持補修計画に基づく補修を実施することにより、機器等の故障が減少することを期待でき、年間を通して施設の安全かつ安定的な運転が確保できます。						
課 題	活動指標 2	名称	ごみ焼却処理施設基幹的設備改良工事進捗率		単位		
		内容説明	ごみ焼却処理施設に係る基幹的設備改良工事の進捗率				
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	0	0. 3	24. 9	
活動指標 3	活動指標 3	指標値	実 績	0	0. 3	— — —	
		名称			単位		
		内容説明					
活動指標 4	活動指標 4	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定				
		実 績			— — —		
		名称			単位		
		内容説明					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 ごみ焼却処理施設を令和20年度までの延命を見据え、令和2年度から令和5年度に焼却処理施設基幹的設備改良工事を実施します。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の管理する施設の維持補修に関する事業であるため、市が責任を持って進めていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、効率的な事業の執行を図っており、施設の健全度を保持するために、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、優先度や予算の平準化を踏まえて、効率的な事業の執行を図っており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の維持補修により、適正なごみ処理が行われていると共に、財源は、一般財源と合わせ長期間使用する設備の補修には起債を活用していることから、広く公平な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	計画的な施設の整備・補修を行い、安定した一般廃棄物の処理を行うことで、周辺環境への影響を最小限にするよう配慮しています。

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		神奈川県生活環境の保全に関する条例			
		大気汚染防止法等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
可燃ごみ		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）				
	事業費	312, 876	311, 211	337, 673				
	人件費	6, 586	16, 093	15, 276				
目 的		総事業費	319, 462	327, 304	352, 949			
可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		207, 871				
		一般財源		129, 802				
手段・手法【実施手法：直営・委託】		合 計		337, 673				
・搬入された可燃ごみを焼却処理します。 ・焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。 ・発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	可燃ごみ焼却量	単位	t		
			内容説明	焼却処理する可燃ごみの量				
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定	51, 814	52, 635	53, 112	
成 果（効果・予測）		実 績		53, 061	53, 084	— — —		
ごみの適正な処理及びエネルギーの有効利用が図れます。		活動指標 2	名称	発電電力量	単位	kwh		
			内容説明	ごみ焼却により発生する電力量				
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定	15, 822, 000	15, 173, 000	15, 888, 000	
		課 題		実 績		15, 400, 510	15, 980, 396	— — —
焼却施設の効率的な施設運用や排ガスなどの環境面に配慮した運転管理を継続する必要があります。		活動指標 3	名称	塩化水素濃度	単位	ppm		
			内容説明	排ガス中に含まれる有害物質濃度				
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定	50	50	50	
		課 題		実 績		35	35	— — —
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定				
				実 績				— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼動する炉数、焼却するごみ量など、引き続きごみ焼却に伴って発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費節減を図ります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却施設を運転管理してく上で、委託業務の指導等、市の関与する必要性が高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	焼却施設の効率よい運転計画を作成し、経費の削減を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却施設の運用に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみ焼却に伴って発生するエネルギーを有効活用し、公害対策に配慮した運転管理を行っています。

事務事業名	焼却灰等有効利用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成15年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般廃棄物焼却灰		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	306,047	318,720	313,384
	人件費	2,886	2,527	3,047
目 的	総事業費	308,933	321,247	316,431
一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		152,437
		一般財源		160,947
		合 計		313,384

活動指標1	名称	資源化箇所数		単位	箇所
	内容説明	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標2	名称	焼却灰有効利用量		単位	t
	内容説明	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	6,181	6,164	5,986
		実 績	5,950	6,142	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	焼却灰の資源化推進に向け、引き続き委託先を継続するとともに、新たな資源化施策の動向については、継続して情報収集していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却灰の資源化事業は、資源循環型社会構築のため行政が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ほぼ計画量に沿った焼却灰の資源化が図られています。更なる資源化を目指し、今後も資源化の手法・手段について情報収集していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却灰資源化については、安全・安定的、且つ、資源化製品が広く市場性のある手法を選択しており、国及び市が目指す資源循環型社会の形成を推進するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	焼却灰の資源化を実施することにより、市が目指す資源循環型社会の形成と環境負荷低減に寄与します。

事務事業名	公衆便所管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和54年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
公衆便所		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,528	3,373	5,109
	人件費	1,480	1,709	1,709
目 的	総事業費	6,008	5,082	6,818
公衆便所の適切な維持管理を行い、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,109	
	合 計		5,109	

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設内清掃実施月数			単位	月
	内容説明	清掃を定期的 to 実施				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称	施設内設備機能点検回数			単位	回
	内容説明	施設の点検を定期的 to 実施				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	「つきみ野駅前公衆便所」の解体に向けた準備を行います。					

事務事業名	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
柳橋ふれあいプラザ			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	20,153	23,920	11,268	
		人件費	3,996	6,876	5,275	
目 的		総事業費	24,149	30,796	16,543	
ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		107		
		一般財源		11,161		
		合 計		11,268		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】						
・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営管理を適切に行います。						
・第1、2集会室、会議室、（以上有料施設）、ロビー兼ギャラリー、トレーニング室、談話室、展示コーナーを施設利用者に開放します。						
成 果（効果・予測）						
市民等が施設を利用することにより、健康及び福祉の増進と文化の向上が図られ、地域住民の交流ができます。		名称	施設開館日数		単位	日
		内容説明	焼却施設の運転計画と連動しています。			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	305	305	305
		実 績	279	228	— — —	
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	
課 題		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	
・効率的な管理運営業務が遂行できるよう、指定管理者の指導を継続的に行う必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	
・施設、設備を良好に保つため、適正な維持管理を実施する必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	
・新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する徹底した感染対策を実施する必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	
・令和2年3月から使用を停止している浴室について、供用の準備を進める必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 ・指定管理制度の導入により、効率的な施設の管理運営が行われました。今後も指定管理者を指導、監督しながら、継続的に良好な管理運営業務が行われるよう努めます。 ・補修計画に基づく維持管理を行っていきます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急措置として令和2年4月～6月を休館としたため開館日数が減少しました。今後、感染防止対策を行ったうえで施設を開放していきます。				

事務事業名	ごみ処理啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	348	342	284
		人件費	4,070	1,698	1,783
目 的		総事業費	4,418	2,040	2,067
ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		284
			合 計		284
手段、手法【実施手法：直営】					
新型コロナウイルス感染拡大防止及び施設改修工事により、施設見学が実施できないため、ごみ処理施設に関する動画の配信を行うことで、ごみ処理についての理解を深める啓発活動を行います。					
新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、市内小学生をはじめとする市民等を対象とした施設見学等の再開を検討します。					
成 果（効果・予測）					
動画配信、パンフレットの配布、施設見学を実施すること等により、分別の必要性やごみ処理についての理解を深めることができます。					
課 題					
環境問題に取り組む上で、より身近にごみ処理問題を考えることは非常に重要であり、今後も市民、小学生等の意識啓発を図るため、事業を継続する必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					II：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び施設改修工事のため、施設見学の実施ができないことから、啓発冊子の配付に加え、令和3年度から動画の配信を開始します。動画により、ごみ処理施設や、ごみ処理の仕組みを紹介すると共に、ごみ減量化や資源化に対する理解が深まるよう取り組んでいきます。				

事務事業名	搬入物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
排出事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	381		135		410		
		人件費	36,625		37,519		38,113		
目 的		総事業費	37,006		37,654		38,523		
一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		315					
		一般財源		95					
		合 計		410					
手段、手法【実施手法：直営】									
・一般廃棄物処理業者の許可・指導事務や搬入物の計量事務、一般廃棄物処理手数料の徴収事務、一般廃棄物の統計事務を行います。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	ごみの適正搬入日数				単位	日
			内容説明	年間開庁日数に対するごみの適正搬入日数					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
				予 定	309	310		311	
				実 績	311	310		――	
		活動指標 2	名称					単位	
内容説明									
指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度			
	予 定								
	実 績					――			
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定							
		実 績				――			
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定							
		実 績				――			
課 題									
処理不適物、産業廃棄物の混入のおそれがあることから、環境管理センターごみ受け入れ基準に基づく適正搬入を徹底する必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	計量機及び計量システムは、I Cチップを活用し、事務の利便性、安定性の向上を図っていきます。 一般廃棄物収集運搬許可業者については、搬入ごみの検査を実施し、適正な事業系一般廃棄物搬入を指導します。					

事務事業名	環境管理センター安全衛生推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	管理係	山川歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	労働安全衛生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
環境管理センター職員及び委託受託者、補修請負者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	1,625	1,280	1,411	
		人件費	3,330	4,582	4,954	
目 的		総事業費	4,955	5,862	6,365	
職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,411		
		合 計		1,411		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・職員や受託業者等の作業環境を調査し、定期的に安全衛生委員会等を開催し、職場環境の改善に繋がります。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	安全衛生委員会			単位	回
	内容説明	環境管理センター職員安全衛生委員会開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	10	5	――	
成 果（効果・予測）						
よりよい作業環境、職場環境が確保されます。						
活動指標 2	名称	ダイオキシン類対策委員会			単位	回
	内容説明	作業者のダイオキシン類ばく露防止を検討する委員会の開催数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標 3	名称	作業環境測定			単位	箇所
	内容説明	作業者の健康促進のための同測定箇所数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	4	4	
		実 績	5	4	――	
課 題						
よりよい作業環境、職場環境を確保するため、安全衛生委員会・安全衛生事業（救助訓練や安全衛生講習会等）を継続的に実施することが必要です。						
活動指標 4	名称	ダイオキシン類作業環境測定			単位	箇所
	内容説明	作業者へのばく露防止を検討するための同測定箇所数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	13	13	12	
		実 績	13	12	――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
委員会活動・作業環境測定の充実を図ることにより、職場の安全衛生を推進します。					

事務事業名	環境管理センター建物設備等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	消防法、水道法、下水道法、労働安全衛生法			
		電気事業法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター管理棟及び工場棟の建物設備、外構設備、光熱水費等及び自家用電気工作物			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	123,301	109,487	103,454
		人件費	14,430	13,543	13,524
目 的		総事業費	137,731	123,030	116,978
建物及び建物設備等を適正に維持管理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施します。 ・建物管理経費の効率的な執行及び光熱水費の節減等を実施します。 ・電気事業法、大和市電気保安規程に基づく自家用電気工作物の適正管理を実施します。		県支出金		0
			市債		11,300
			その他		826
			一般財源		91,328
			合 計		103,454
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測）	関係諸法令に基づく設備の保守点検を定期的を実施することにより、施設建物及び設備等の安全かつ安定的な運用が確保できます。	活動指標 1	名称	清掃業務日数（日常）	単位 日
			内容説明	清掃業務委託による清掃を毎日実施	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	362
				実 績	361
		活動指標 2	名称	清掃業務回数（定期）	単位 回
			内容説明	清掃業務委託による清掃を定期的を実施	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	25
				実 績	25
課 題	本施設は建設後26年が経過し、安全かつ安定的な運用をするため、更新を含めた維持補修が必要となります。	活動指標 3	名称	建築機械設備保守点検回数	単位 回
			内容説明	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的を実施	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	12
				実 績	12
		活動指標 4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
引き続き効率的な維持管理を行い、必要最小限な経費での運営に努めます。 保守点検委託、維持補修等の設計積算においては、国土交通省や神奈川県積算基準等を活用し、適正化や説明責任の向上を図ります。 建物設備等の補修については、設備の現状及び施設使用期間の延伸化を考慮し、計画的に行います。 令和2年度から3年度の2カ年においては、管理棟、焼却処理棟に係る空調設備の更新を行います。					

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例			
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	173,580	177,131	159,877	
		人件費	18,056	17,488	15,902	
目 的		総事業費	191,636	194,619	175,779	
処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		159,877		
		合 計		159,877		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	法定検査実施回数			単位	回
	内容説明	ボイラー、タービン、クレーン、第1種圧力容器の法定検査				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標 2	名称	自主点検の実施箇所			単位	箇所
	内容説明	施設を適正に管理するために定期的に行っている自主点検				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	
活動指標 3	名称	大気・ごみ・水質・焼却灰、ダイオキシン類分析箇所			単位	箇所
	内容説明	法定基準の遵守及び適正運転状況確認のための分析				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	14	14	14	
		実 績	14	14	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
焼却施設及び粗大ごみ処理施設を安全で安定的に運用するための法定検査及び点検業務が必要となります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。			

事務事業名	一般廃棄物運搬処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
一般廃棄物焼却灰			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	21,581	21,872	22,424	
		人件費	2,146	2,081	1,783	
目 的		総事業費	23,727	23,953	24,207	
一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		22,424		
		合 計		22,424		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	焼却灰等搬出量			単位	t
	内容説明		埋立処分される焼却灰等の搬出量			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	600	600	600	
		実 績	581	592	— — —	
活動指標 2	名称	最終処分場数			単位	箇所
	内容説明		焼却灰等の埋立処分を行う処分場数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題		適正に焼却灰の処分をするため、県外最終処分場を継続的に確保することが必要です。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外最終処分場へ、必要最低限の量を搬出します。				

9233
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標		環境を守り育てる
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		電気事業法、労働安全衛生法	
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和48年度		事業期間 設定無し

対 象	総事業費		(単位：千円)			
不燃・粗大ごみ		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	65,864	66,595	67,322		
	人件費	47,206	33,907	34,279		
目 的	総事業費	113,070	100,502	101,601		
不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		26,812			
	一般財源		40,510			
	合 計		67,322			
・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、 破砕処理します。						
・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収し ます。						
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
最終処分量が少なくなり、処分費等の経費の削減を図る ことができます。	活動 指標 1	名称	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		単位	t
		内容説明	不燃ごみと粗大ごみの搬入量			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2,214	2,206	2,253
			実 績	2,229	2,390	— — —
活動 指標 2	名称	資源の回収量		単位	t	
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	868	894	967	
		実 績	949	1,092	— — —	
活動 指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題	活動 指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			— — —
有害物や処理困難物を安全かつ安定的に処理し、不燃ご み・粗大ごみに含まれる資源を適正に選別する必要があります。						

今後の方針等	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続	2年度	I : 現状のまま継続
	不燃・粗大ごみ処理施設を適正に管理し、有価物の資源化を推進します。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に則り、市が指定する使用済小型家電のうち携帯電話等を適正に資源化処理します。					

事務事業名	最終処分場施設維持管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市一般廃棄物最終処分場			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	23,031	15,044	13,041			
		人件費	3,552	3,184	3,938			
目 的		総事業費	26,583	18,228	16,979			
関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水処理施設の維持管理業務及び放流水等の水質分析並びに設備の劣化箇所の補修を実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		13,041				
		合 計		13,041				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	水処理施設維持管理保守点検回数			単位	回
			内容説明	水処理施設保守点検を定期的 to 実施				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		102	102	100			
	実 績	102	99	－ － －				
活動指標 2	名称	水質分析回数			単位	回		
	内容説明	水質分析委託による分析を定期的 to 実施						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	12	12	12			
	実 績	12	12	－ － －				
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
	実 績			－ － －				
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
	実 績			－ － －				
課 題								
本施設は稼働後 29 年が経過し、平成 28 年 6 月に埋め立てを終了しており、県への終了届は、平成 30 年 1 月に受理されています。今後は廃止に向けて、施設を安全で安定的に維持できるよう計画的な維持補修が必要となります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 平成29年度に終了届の手続きが完了したことから、廃止に向けて適正な維持管理に努めます。 上部の公園整備については、整備担当課と連携し、令和2年度に完了しました。				

事務事業名	直接搬入ごみ受入施設等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	14, 122	14, 305	14, 534	
		人件費	5, 180	4, 830	3, 493	
目 的		総事業費	19, 302	19, 135	18, 027	
直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センターに直接搬入される家庭ごみの受入・計量を行い、所定の料金を徴収します。			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		5, 000	
			一般財源		9, 534	
			合 計		14, 534	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	直接搬入ごみの受入量			単位	t
	内容説明	直接持ち込まれた家庭ごみの受入量				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1, 003	1, 062	812	
		実 績	1, 062	1, 237	— — —	
活動指標 2	名称	直接搬入資源物の受入量			単位	t
	内容説明	直接持ち込まれた資源物の受入量				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	8	5	
		実 績	8	5	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
安全な受入のために市民と市収集車や事業系ごみ搬入車両との動線の分離が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	安全を最優先し、場内に分かりやすい表示を行い、引き続き受入れ分別指導を実施し、ごみの適正処理を推進します。					
	また、特に混雑する土曜日については、搬入車両の安全確保及び渋滞緩和のため、事前予約制の試行導入に向けた検討準備を行います。					